

令和 7 年度海外都市行政視察 報 告 書

期 間 令和 7 年 1 0 月 2 6 日～ 1 0 月 3 0 日

視察国 台湾

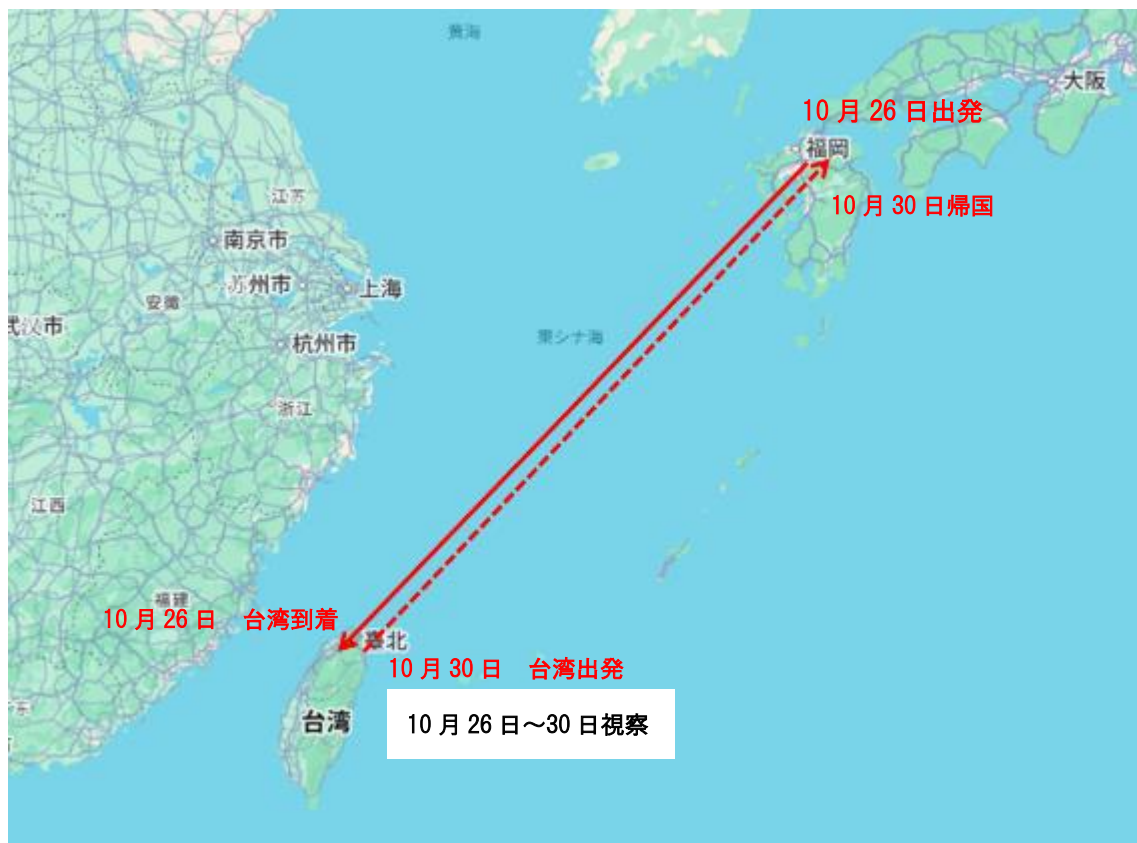
参加者 東広島市議会議員 落海 直哉
小池 恵美子
向井 哲浩

目 次

1. 視察日程	-----	2
2. 視察メンバー	-----	5
3. 視察先	-----	5
4. 視察目的	-----	6
5. 視察報告	-----	7
6. まとめ	-----	16

1. 視察日程

日付 曜日	午前 午後	渡航先国 訪問地名	使用交通 機関等	日 程 の 概 要 訪 問 予 定 先 名 称 等
10/26 (日)	午前 午後	日本（広島） 日本（福岡） 台湾（台北市）	新幹線 地下鉄 BR105 便 地下鉄	東広島駅発→博多駅着 博多駅発→福岡空港着 福岡空港発→桃園国際空港着 桃園国際空港着→台北市
10/27 (月)	午前 午後	台湾（新北市） 台湾（台北市）	専用車	・ 内政部消防署（災害対策） ・ 農業部
10/28 (火)	午前 午後	台湾（新竹市） 台湾（高雄市）	専用車 新幹線	・ 国家科学及技术委員会新竹科学园区管理局 ・ 国立陽明交通大学 新竹市→高雄市
10/29 (水)	午前 午後	台湾（高雄市） 台湾（台北市）	専用車 新幹線	・ 高雄市政府交通局 ・ 高雄市政府都市發展局 高雄市→台北市
10/30 (木)	午前 午後	台湾（台北市） 日本（福岡） 日本（広島）	専用車 BR102 便 地下鉄 新幹線	・ 台湾日本関係協会 桃園国際空港発→福岡空港着 福岡空港発→博多駅着 博多駅発→東広島駅着





2. 視察メンバー

氏 名	役 職	摘 要
落海 直哉	議 員	2 期、市民クラブ
小池 恵美子	議 員	1 期、市民クラブ
向井 哲浩	議 員	1 期、創志会

■報告書は、3 人の報告を集約した形でとりまとめて提出する。

3. 視察先

■訪問国

台湾（台北市、新北市、新竹市、高雄市）

< 基本情報 >

面 積 約 3 万 6 千 km²
人 口 約 2,342 万人（2024 年 1 月）
主要産業 製造業（電子部品、化学品、鉄鋼金属、機械）

■訪問先

「内政部消防署」
「農業部」
「国家科学及技术委員会新竹科学園區管理局」
「国立陽明交通大学」
「高雄市政府交通局」
「高雄市政府都市發展局」
「台湾日本関係協会」

4. 視察目的

現在、地球規模で直面している社会情勢には、気候変動と環境問題、デジタル化と情報社会、人口動態の変化などがある。こうした多岐にわたる課題の解決に向け、国内外において様々な取り組みが行われている。

台湾は、世界をリードする半導体産業を基盤としたデジタル技術を社会実装し、「921 大地震」の教訓から生まれた強靱な防災体制、持続可能な都市経営などを国家戦略として推進し、大きな発展を遂げている。

内政部消防署では、「デジタル（情報システム）」と「アナログ（人的連携）」を融合させた防災体制が確立され、農業部では、スマート農業と「食農教育法」を核とした地域コミュニティの活性化策を推進している。また、国立陽明交通大学（NYCU）では、産業界（TSMC など）と一体となった高度人材育成や「医工連携」による研究の社会実装に向けた取り組みが行われている。国家科学及技術委員会新竹科学園区管理局（新竹サイエンスパーク）における企業の許認可手続きの「ワンストップサービス」化による半導体産業のエコシステム構築の手法を学ぶことは、本市の半導体大手企業の立地などの特徴を活かした産業振興を力強く後押しするものと期待される。

さらに、高雄市が重化学工業都市から「住みやすい都市」へと変貌を遂げたプロセスやスマート交通システムによる渋滞対策、港湾部（亞洲新湾区）の再開発における官民連携（PPP）の手法、環境と産業転換を両立させる都市計画は、本市の持続可能なまちづくりに活かせる先進事例と言えるのではないかと考える。

こうした背景から、今回の視察先として台湾（台北市、新北市、新竹市、高雄市）を選定し、中央省庁（内政部・農業部）、大学・研究機関（国立陽明交通大学・新竹サイエンスパーク）、及び地方政府（高雄市政府）への訪問を通じて、台湾が実践する課題解決の先進事例及びその根幹にある「産学官民連携」の仕組み等の理解を深めるとともに、得られた知見を今後の本市の取り組み（防災、地域づくり、Town & Gown 構想、産業振興、都市計画）に具体的に活かしていくために調査を行うことを目的として本視察を実施した。

※1 エコシステム：自然界の「生態系」を意味する用語だが、転じてビジネスや行政の分野では、企業、自治体、大学、地域住民など複数の主体が連携し合い、互いの強みを生かして共存共栄を図る「循環型の仕組み」や「経済圏」のことを指す。

5. 視察報告

(1)内政部消防署

日 時 令和7年10月27日(月) 10:00～

視察テーマ 官民連携による強固な防災体制と日常利用を重視したアプリ活用について

①視察概要

今回の視察先である内政部消防署は、1999年に台湾を襲った「921大地震」の大きな被害を教訓に法整備や体制が抜本的に強化された国の防災拠点である。ここでは、国と地方、「自治会」にあたる小さなコミュニティまでが一つのチームとして動けるよう、しっかりとした指揮命令系統が作られている。

視察を行った「中央災害対策センター」は、災害時に政府の各省庁だけでなく、自治体のトップやボランティア団体の代表などが集まる場所であり、ここで情報収集から物資の調達までを一か所でまとめて行い、迅速な対応をしている。特に印象的だったのは、通信インフラの強さである。災害時に電話やインターネットが繋がらなくなることを防ぐため、衛星電話や無線など、いくつもの通信手段を重ねて用意しており、どんな状況でも連絡が途絶えない仕組みを整えている。市民への情報伝達には、「消防防災e点通（消防防災e点通）（イー・ディアントン）」という防災アプリが活用されている。すでに約30万人が登録し、外国人向けに16カ国語にも対応している。このアプリが優れているのは、災害時の避難情報だけでなく、普段の生活でも役立つ点である。学校の休校情報やバス・電車の運行状況、病院の混雑状況まで確認できるため、市民の生活に深く浸透している。

また、スマートフォンが苦手な高齢者や障害のある方への配慮も忘れていない。アプリだけに頼らず、近隣住民による直接の声かけや訪問などの「人の手」による支援を大切にしているほか、視覚や聴覚に障害のある方には、音や振動で危険を知らせる工夫もなされている。

②所感

今回の視察でまず感じたのは、「普段使いできる防災の仕組み」と「市民同士の助け合い」の重要性である。情報発信について、日本の防災アプリは「災害が起きた時だけ使うもの」になりがちだと感じる。

一方で、台湾では「普段から使い慣れていない道具は、緊急時には使えない」という考えに基づき、日常的に使える便利なアプリに仕上げている。病院の待ち時間や天気をチェックするために、毎日アプリを開くからこそ、非常時にも迷わず情報を得られる。この「平時の便利さが、有事の安全を守る」という視点は、本市の取組みにも取り入れるべきだと感じた。

次に、避難行動に関して、「自分だけは大丈夫だ。」と思い込んで避難が遅れてしまうという課題は場所に限らず共通している。台湾では危険を知らせるアラートに「今、具体的に何をすべきか」という行動の指示までセットで送ることで、避難などに対する迷いを減らす工夫をしている。また、地域全体で支え合う「共助」の高さにも驚いた。台湾では、宗教団体や民間ボランティアが普段から行政と連携しており、災害が起きればすぐに駆けつけ、温かい食事の提供や避難所の運営を行う。本市でも、行政の力だけでなく、ボランティア団体や地域とのつながりをより深め、ハード（設備）とソフト（人のつながり）の両面から、「災害に強いまちづくり」を進めていく必要があると再認識した。



【中央災害対策センターにて】

(2) 農業部（旧 行政院農業委員会）

日 時 令和7年10月27日（月）15：30～

視察テーマ スマート農業の推進と「食農教育法」に基づく人材育成・農村振興について

① 視察概要

2023年8月、台湾の農業行政を担う組織が「行政院農業委員会」から「農業部」へと格上げされた。これは、食料安全保障や気候変動、農村の過疎化といった課題を国家戦略の最上位に位置付けたことによる組織改編である。今回の視察では、農業者の高齢化と担い手不足という課題に対し、台湾が講じている施策について調査を行った。

まず「スマート農業」の分野では、ICTを活用して人手不足を補う取組みについて説明を受けた。トマト栽培の事例では、アプリを用いてビニールハウス内の環境を自動制御し、作業時間を大幅に削減しているほか、この技術をタイなど海外へ輸出する展開も見られた。また、「環境配慮型農業」については、有機農業と慣行農業のエリアを区分する「有機農業促進区」制度が導入されている。学校給食で地元産の有機食材を使用する際には補助金が交付されるなど、生産と消費の両面から支援が行われていた。高齢化対策として「グリーンケア^{※1}」と呼ばれる取組みが実施されている。これは農協などが主体となり、高齢者が集まって食事や園芸活動を行う場を提供するものである。運営にあたっては、Uターンした若者を雇用するケースもあり、高齢者のケアと若者の就労支援を組み合わせた仕組みとなっている。

^{※1} グリーンケア：農業、園芸、森林、動物など「自然」の要素を活用して、すべての人々の健康維持、リハビリテーション、社会参加を支援する取組みの総称。欧州で発展した概念であり、日本における「農福連携」や「園芸療法」などもこれに含まれる。

②所感

今回の視察を通じて、技術革新と人材育成の両輪で農業改革を進める台湾の姿勢を感じた。スマート農業の導入において参考になったのは、「稼げる仕組み」をセットで提供している点である。高価な技術導入は小規模農家の負担となるため、企業と提携して販売ルートを先に確保し、その上で技術支援を行っている。「作れば売れる」という道筋を示すことが、若者の新規就農を促す現実的な施策であると感じた。

また、2022年に施行された「食農教育法」へ力を入れており、この法律は日本の静岡県の実践（子どもたちが故郷の農産物に誇りを持つ教育）を参考にしており、国認定の専門講師を育成するなど、体系的な食育を推進している。日本の方が「食育基本法」の制定は早かったが、国民運動としての熱量は台湾に学ぶべき点が多い。農村福祉である「グリーンケア」についても、高齢者を単なる支援対象とせず、社会参加の主体として位置付けている点が重要だと感じた。高齢者の居場所作りが結果として若者の雇用を生むという循環は、本市における地域コミュニティの活性化にも応用可能なモデルであると考えている。先端技術による効率化と人のつながりによる地域福祉の二つの視点を統合した政策が今後の農業振興に必要であると感じた。



【農業部にて】

(3)国家科学及技術委員会新竹科学園區管理局

日 時 令和7年10月28日（火） 10:00～

視察テーマ ワンストップ行政による産業支援と生活・研究が一体化したエコシステムについて

①視察概要

台湾の経済発展を象徴する「新竹サイエンスパーク」は、1980年に設立された台湾初の科学工業団地である。東京ドーム約300個分に相当する1,471ヘクタールの敷地に600社を超えるハイテク企業が集積し、約18万人が働いている。設立当初、国が安い土地を用意して企業を誘致したことから始まり、当初は家電などのエレクトロニクス産業が中心だったが、現在は世界をリードする半導体関連企業が多数を占めている。このパークの最大の特徴は、管理局が「小さな政府」のような強い権限を持っていることである。国や自治体から権限を譲り受けているため、企業の許認可手続きから、道路の信号機制御、さらには学校の運営までを「ワンストップ」で行うことができる。企業はそれぞれの役所を回る必要がなく、スピーディーに事業を進められる仕組みである。またインフラ面では、半導体製造に欠かせない「水」と「電気」の確保に万全を期している。特に水については、ダムからの供給に加え、利用した水の80%以上をリ

サイクルして再利用している。万が一の水不足の際は、近隣の農業用水を工業用に回してもらう協定があり、その際は農家にしっかりとした補償金を支払うことで協力を得ることになっている。

また、働く「人」への支援も手厚い。海外から優秀な技術者を呼び込むため、敷地内にインターナショナルスクールや宿舎を完備している。さらに、スタートアップ（起業）支援として、オフィスを無料で貸し出すだけでなく、大手企業を退職した元役員を「無料コンサルタント」として配置し、若手起業家の相談に乗る仕組みも整えられていた。

産業団地の交通渋滞という課題に対しては、管理局が信号を操作することや、時間帯によって道路の進行方向を変える「リバーシブルレーン※1」を導入し、ハードとソフトの両面で対策を講じている。

②所感

新竹サイエンスパークは、単なる工業団地という枠を超え、研究・居住・教育が一体となったひとつの「まち」のように感じられた。特に印象に残ったのは、管理局による「ワンストップサービス」の利便性である。行政手続きの簡素化は、企業にとって時間の節約になる。行政が黒子となって、集中的に企業が活動できる環境を支えている点は、産業振興のあり方として非常に参考になるのではないだろうか。

また、人材育成の仕組みも興味深い。インターナショナルスクールを整備して海外の人材を受け入れやすくし、さらに引退したシニア人材の経験を若手起業家の支援に活かす。水のリサイクルと同じように、人の知識や経験も無駄なく循環させようとする意図が見受けられた。リスク管理の面では、水不足の際に農業用水を工業用に回すという調整が行われていた。「補償金」で農家の生活を守りつつ、国の主要産業である半導体製造を止めないという、国全体での合意形成と強い姿勢を感じる事例だった。

本市において、これと同規模の産業集積を作ることは難しいかもしれないが、産（企業）・官（行政）・学（大学）・民（市民）が連携し、長期的な視点で地域全体を育てていく姿勢や、渋滞対策などの市民目線の工夫は、これからのまちづくりを考える上で、多くのヒントになるのではないかと感じた。



【新竹サイエンスパークにて】

※1 リバーシブルレーン（中央線変移システム）：朝夕のラッシュ時など、時間帯による交通量の変化に合わせて、中央線（センターライン）の位置をずらし、混雑する方向の車線を増やす交通規制のこと。道路の幅を広げずに渋滞緩和を図る手法の一つ。

(4)国立陽明交通大学

日 時 令和7年10月28日(火) 13:30～

視察テーマ デジタル医療の実装と幼児教育から始まる半導体人材育成について

①視察概要

2021年、医学に強い「陽明大学」と、理工学に強い「交通大学」が合併し、新たに誕生したのが国立陽明交通大学である。台湾トップクラスの研究大学であり、学生の半数以上が大学院生という、まさに「研究」に特化した学びの場である。今回の視察目的は、この「医学」と「工学」の融合（医工連携）と、台湾の強みである半導体産業との連携体制について学ぶことである。

まず「デジタル医療」の分野では、AIやビッグデータを活用した最先端の研究が進んでいる。例えば、手術支援ロボットが危険な部位を自動で感知して医師に知らせる技術や、採血なしで血液検査を行う技術、さらにはプライバシーを守りながら感染症の広がりをリアルタイムで地図上に表示するシステムなど、医療の質と安全を高める技術が次々と生まれていた。また、企業との連携も非常に密接で大学内には国のレベルの研究施設があり、企業もそこを共同で利用できる。企業が求める人材を育てるための新しい学部を作り、60社以上の企業が奨学金を出すなど、大学と産業界が二人三脚で人材育成に取り組んでいる。日本との関係も深く、東北大学の教員が率いる専門の連携オフィスが設置され、単なる学生の交換留学に留まらず、共同研究や産業連携のパートナーとして日本を重視している姿勢が伺えた。

②所感

今回の視察で感じたのは、大学が単なる教育機関の枠を超え、産業界や市民生活（タウン）と一体化した「エコシステム」を築いている点である。印象的だったのは、人材育成が大学生だけでなく、幼児教育にまで及んでいることである。TSMCなどの半導体企業と連携し、幼稚園児向けの科学サマーキャンプ（体験会のようなもの）を開催したり、半導体の仕組みを学ぶ「おもちゃ」を開発したりしている。

幼い頃から遊びを通じて科学や産業に親しんでもらうという国を挙げた長期的で戦略的な教育モデルには、大いに考えさせられた。また、日本との連携について「野球のチームワークのような関係が必要だ」という言葉があった。「基礎研究に強い日本（ノーベル賞の受賞など）」と「製造・実装に強い台湾」が手を組めば、最強のチームになれるという考え方である。本市にも広島大学をはじめ4つの大学があり、世界的な半導体企業であるマイクロンメモリジャパン株式会社が操業している。台湾のように国主導の強力な支援体制とは規模が違っているものの、産学連携の素地は十分にある。大学という「知の拠点」を、いかにして地域課題の解決や産業振興に結びつけるか。本市が進める「Town&Gown構想」においても、単なる施設整備だけでなく、幼児教育から国際連携までを含めた、より広い視野での戦略が必要ではないかと感じた視察であった。



【国立陽明交通大学にて】

(5)高雄市政府交通局

日 時 令和7年10月29日(水) 10:00～

視察テーマ データ活用による交通戦略について

①視察概要

かつて重工業都市として栄えた高雄市は今、「テクノロジー応用、スマートな移動」をスローガンに、持続可能な都市への転換を進めている。今回の視察では、その司令塔となる交通局にて、デジタル技術を活用した最新の交通インフラとデータ活用について調査した。

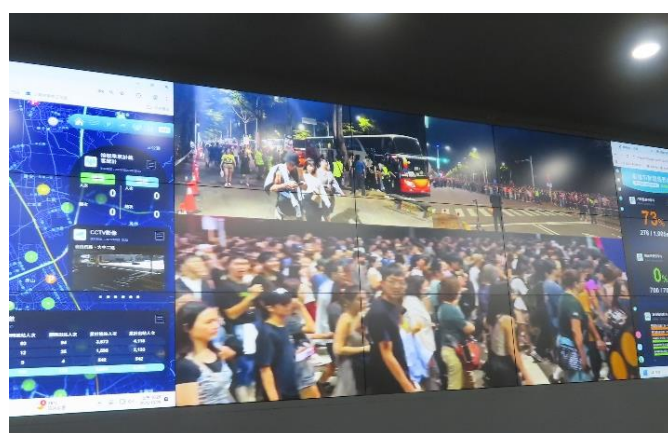
市の交通を一元管理しているのが「交通センター」である。3年前にリニューアルされたこの施設では、市内全域の監視カメラ(CCTV)映像とマップの情報を組み合わせ、道路の混雑状況を24時間体制で見守っている。マップ上で道路が赤く表示(渋滞状況の表示)されると即座にアラームが鳴り、職員がカメラで現場を確認する。事故や工事があれば電子掲示板でドライバーに知らせ、警察と連携して対応するという早業があるとのこと。また、以前は警察が管理していた信号機の制御権限を、現在は交通局が持っている点も特徴的である。これにより、渋滞の長さに応じて青信号の時間を伸ばすなど、柔軟なコントロールが可能になっている。興味深いのは、携帯電話の通信データ(CVP)を活用したイベント運営である。数万人規模のコンサートなどが開催される際に、市は「緊急対応センター」を立ち上げ、来場者の人数だけでなく、性別、年齢層、どこから来たのか、何時に集まり始めたかといったデータをリアルタイムで分析している。このほか、65歳以上の高齢者への無料パス提供(移動支援施策としてICカード方式によるポイントが付与され、地下鉄やタクシー(一部補助)の支払いや路線バスについては無償化を実現。)や、公共自転車(YouBike)への保険加入義務化、過疎地域でのタクシー活用など、市民の安全と移動の自由を守るためのきめ細かなサービスが展開されていた。なお、監視カメラの映像は、プライバシー保護のため人物の特定ができないよう加工されており、運用ルールも警察(防犯)と交通局(道路管理)で明確に区分されている。

②所感

高雄市の交通政策で感じたのは、データを集めること自体が目的ではなく、そのデータを「今、目の前で起きている課題」の解決に即座に使っている点である。その「実践力」が如実に表れていたのが、イベント時の対応で、例えば、来場者のデータ分析で「女性が6割以上」と判明すれば、即座に女性用仮設ト

イレの数を増やしたり、「市外からの来場者が多い」と分かれば、駅へのシャトルバスを増便したりするなど、勘や経験に頼らないデータに基づいた科学的な運営が行われている。

日本では、イベントの運営は主催者任せになりがちだが、高雄市では行政が裏方としてデータを駆使し、渋滞や混雑といった市民生活への影響を最小限に抑えている。行政がここまで主体的に関わることで、大規模イベントと市民生活が共存できているのだと感じた。また、都市計画の視点も長期的である。TSMC の工場進出に伴う渋滞予測を見越し、地下鉄（MRT）の駅増設を計画するなど、産業政策と交通政策がセットで動いている。本市においても、産業の発展に伴う交通量の増加は避けられない課題である。高雄市のようにリアルタイムのデータに基づいて信号や人の流れをコントロールする「これからの交通運用」は、ハード面の整備と同じくらい重要になってくるのではないだろうか。データの力が市民の快適な暮らしを支えるインフラの一部になっていることを実感した視察であった。



【高雄市政府交通局にて】

(6)高雄市政府都市發展局

日 時 令和 7 年 10 月 29 日（水） 13：30～

視察テーマ 官民連携による港湾都市の再生について

①視察概要

高雄市都市發展局においては、大規模な都市再生プロジェクトと、それを支える企業誘致の仕組みについて調査した。市の中心プロジェクトである「亞洲新湾区（アジアニューベイエリア）」では、港と都市の一体的な開発が進められている。特筆すべきは、2017 年に市と港湾会社が共同で設立した「都市開発会社」の存在である。この会社が主導し、かつて日本（門司港）へバナナを輸出していた古い港湾倉庫群をリノベーションしている。行政が窓も空調もなかった古い倉庫を先行投資して改修し、現在は無印良品などの店舗や、5G や AI、IoT といった先端技術の研究拠点として再生させている。一部は著名な建築家・隈研吾氏のデザインで宿泊施設へと改修中であり、単なる観光地ではなく、市民が日常的に散歩や憩いを楽しめる空間へと変貌を遂げている。また、公共交通を中心とした街づくりも進んでいる。地下鉄（MRT）の駅を中心に商業施設や住宅を集めることで、車に頼らずに生活できる街を目指すものである。その一例として、現在建設中の「ららぽーと高雄」の事例を伺った。この計画では、副市長がリーダーとなり、複数の部署を横断的に束ねることで、驚くべきスピードで許認可手続きを完了させた伺った。企業誘致に

においては、「高雄投資事務所」というワンストップ窓口を設置し、手厚い家賃補助や融資の優遇制度、雇用への補助金などの支援制度を用意している。

②所感

高雄市の都市開発において、行政の「覚悟」と「スピード感」、そして「市民との対話」を重要視していると感じた。まず、港湾倉庫の再生事例について、日本統治時代にバナナを保管する倉庫を「宝の山」と捉え直し、民間が参入しやすいように行政がリスクを取って初期投資を行った点に都市再生への強い意志とリノベーションなど建物は古くとも修繕すれば使えるものは使うという姿勢を感じた。結果として、そこは新しい産業（テクノロジー）と市民の憩い（ライフスタイル）が融合する魅力的な拠点となっている。「民間任せ」にするのではなく、行政が呼び水となることの重要性を学んだ。

また、企業誘致におけるスピード感も圧倒的で、副市長というトップ層が先頭に立ち、役所では「縦割り」となりがちだが、スピード感をもって企業をサポートしている。ららぽーとの誘致成功は、こうした行政の熱意とフットワークの軽さがあってこそその成果であると感じた。一方で、開発を進めるにあたっては市民の声を丁寧に拾い上げている点もあり、SNSやワークショップを通じて、「緑を増やしてほしい」、「アートを取り入れてほしい」といった住民の要望を計画段階から反映させている。ただ建物を建てるだけでなく、そこに住む人の想いを組み込むプロセスこそが長く愛される街づくりの秘訣なのだと感じた。本市においても、企業誘致や都市開発は重要な課題である。高雄市のように、大胆なインセンティブやスピード感で企業を惹きつけつつ、同時に市民生活の質を高める視点を持ち合わせることのバランス感覚がこれからの行政運営に求められているのではないだろうかと感じた。



【高雄市政府發展局にて（リノベーションした倉庫群の現地視察）】

(7)台湾日本関係協会

表敬訪問および各種視察に向けたお力添えに対する御礼

①訪問概要

視察の最後の訪問先として、「台湾日本関係協会」を訪れた。日本と台湾の間には正式な国交が無い
ため、大使館の代わりに実務的な窓口として機能しているのがこの協会である（日本側では「日本台湾交流
協会」がその役割を担っている）。つまり、日台の交流を支える最も重要な公式機関と言える。今回の視察
において、内政部消防署や農業部、そして新竹や高雄といった各都市で、私たちは驚くほど温かい歓迎を
受け、現地を訪れたことにより、詳細な説明を受けることができた。これらはすべて台湾側の「日本と仲
良くしたい」「知見を共有したい」という厚意によるものである。本訪問の主たる目的は、こうした台湾各
機関からの多大なる協力に対し、公式窓口である同協会を通じて、本市を代表して心からの感謝を伝える
ことであった。併せて、今回の視察で得られた多くの成果を報告し、これからの地域レベルでの交流のあ
り方について意見交換を行った。

②所感

すべての行程を終えてここを訪れた時、改めて感じたのは「形式的な関係を超えた、人と人との絆の強
さ」である。確かに日本と台湾の間に正式な外交関係はない。しかし、今回の視察を通じて目の当たりに
したのは、防災、農業、産業、都市計画といったあらゆる現場で、「役に立ちたい」「学びたい」という台
湾の方々の熱い思いであった。今回の訪問では、経済や産業といったビジネスの話題だけでなく、文化や
教育、そして私たちのような地方自治体同士の「草の根」の交流こそが、両者の信頼関係を支える土台で
あるという認識であると感じた。台湾という隣人は、困った時には助け合い、良い時には共に喜び合え
る、かけがえのないパートナーである。今回の視察で頂いた「知識」というバトンと、現地で築いた「信
頼」という財産を大切に持ち帰り、本市の発展と日台のさらなる友好のために活かしていくことも、必要
であると感じた。



【台湾日本関係協会にて】

6. まとめ

今回の台湾行政視察では、北部の台北から新竹、そして南部の高雄へと移動しながら、防災、農業、科学技術、教育、交通、都市計画という多岐にわたる分野の最前線を調査した。分野は違ったが、そこには台湾という社会に通底するいくつかの共通した「強み」が見えてきた。

第一に感じたのは、「徹底した現場主義と市民目線のデジタル活用」である。

内政部消防署の防災アプリや、高雄市の交通データ活用、農業部のスマート農業において共通していたのは、「技術のための技術」ではなく、あくまで「市民の困りごとを解決するための道具」としてデジタルが機能している点だ。「平時に使えないものは有事にも使えない」という防災の教訓や、イベント時のトイレ混雑解消にデータを使うといった事例は、行政サービスがいかにあるべきかという根本を考えさせられる。

第二に、「行政のスピード感とリスクを取る覚悟」である。新竹サイエンスパークや高雄市の都市再生において、行政は単なる「規制する側」ではなく、企業や市民の挑戦を後押しする「強力なパートナー」であった。行政が先に古い倉庫を買い取ってリノベーションしたり、企業の許認可をワンストップで完結させたりと、行政が率先して汗をかき、リスクを取ることで民間の活力を引き出している。この「日本的な行政仕事」を感じさせない柔軟な姿勢こそが、台湾の急成長を支えるエンジンの正体だと感じた。

第三に、『点』ではなく『面』で捉えるエコシステムの発想」である。半導体産業を支えるために、単に工場を誘致するだけでなく、国立陽明交通大学のような研究機関、インターナショナルスクール、そして水や電力のインフラまでをセットで整備する。あるいは、都市計画において産業と交通網を一体でデザインする。こうした、産業・学術・生活環境を一つの「面」として捉え、長期的な視点で育てていく戦略性は、本市のまちづくりにおいても極めて重要な視点となると感じた。

最後に、今回の視察全体を通じて、台湾の方々から多大なるご厚意と現地ならではの情報共有をいただいたことに改めて感謝を申し上げたい。台湾が抱える少子高齢化や災害リスクといった課題は、私たち日本が抱える課題と同じである。だからこそ、彼らが試行錯誤の末に生み出した解決策は、本市にとっても「生きた教科書」となる。今回の視察で得た多くの知見は、単なる報告で終わらせることなく、本市の防災対策、産業振興、そして市民サービスの向上という具体的な「形」に変えていくことが必要であると感じた。